

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 3581 - 4111
 (内線) 2226・5325
 直通 3592 - 8344
 財務省ホームページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>

新 聞 発 表
 (年 次 別 調 査)

平成14年9月5日
 財 務 省

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の金融・保険業を除く全営利法人の決算計数を取りまとめたものである。

当調査結果から平成13年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業とも減収となった。経常利益については、製造業、非製造業とも減益となった。また、設備投資は、製造業、非製造業とも前年度を下回った。

[参 考]

この調査は、金融及び保険業を除く営利法人を対象とした無作為抽出による標本調査(標本法人の調査結果に基づいて対象法人の推計値を算出したもの)である。

資本金区分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
調査対象法人数(社)	1,399,923	1,175,140	27,301	5,559	2,607,923
標本法人数(社)	5,603	8,674	9,372	5,559	29,208
回答法人数(社)	4,044	6,860	7,713	5,270	23,887
回答率(%)	72.2	79.1	82.3	94.8	81.8

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表、第1図）

売上高は1,338兆2,065億円で、前年度（1,435兆278億円）を96兆8,213億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は6.7%（前年度3.7%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、出版・印刷、輸送用機械などで増収となったものの、電気機械、食料品など多くの業種で減収となったことから、製造業全体では9.1%（同6.5%）となった。

一方、非製造業では、不動産業などで増収となったものの、サービス業、卸・小売業など多くの業種で減収となったことから、非製造業全体では前年度比5.8%（同2.6%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、資本金1,000万円未満の階層では増収となったが、他の階層は減収となった。

第1表 売上高の推移

（単位：億円、%）

区分	9		10		11		12		13	
	売上高	増加率								
全 産 業	14,674,240	1.3	13,813,377	5.9	13,834,639	0.2	14,350,278	3.7	13,382,065	6.7
製 造 業	4,192,130	2.6	3,864,940	7.8	3,952,553	2.3	4,209,817	6.5	3,828,584	9.1
食 料 品	458,195	11.3	436,774	4.7	488,264	11.8	516,196	5.7	427,092	17.3
出 版 ・ 印 刷	209,424	6.8	178,118	14.9	196,770	10.5	171,735	12.7	196,174	14.2
化 学	354,163	1.9	349,109	1.4	346,421	0.8	374,838	8.2	356,065	5.0
金 属 製 品	217,483	3.6	204,717	5.9	187,868	8.2	228,977	21.9	197,490	13.8
一 般 機 械	310,542	10.0	266,797	14.1	264,047	1.0	281,240	6.5	262,320	6.7
電 気 機 械	810,108	5.1	789,259	2.6	822,345	4.2	894,342	8.8	738,542	17.4
輸 送 用 機 械	473,112	3.7	458,157	3.2	455,608	0.6	467,963	2.7	468,445	0.1
非 製 造 業	10,482,110	0.8	9,948,436	5.1	9,882,085	0.7	10,140,461	2.6	9,553,482	5.8
建 設 業	1,601,885	5.7	1,519,230	5.2	1,443,674	5.0	1,445,454	0.1	1,393,537	3.6
卸 ・ 小 売 業	5,910,142	1.8	5,424,933	8.2	5,504,607	1.5	5,535,824	0.6	5,276,249	4.7
不 動 産 業	336,723	5.0	330,887	1.7	323,705	2.2	299,054	7.6	318,582	6.5
運 輸 ・ 通 信 業	722,356	3.2	770,603	6.7	685,542	11.0	764,585	11.5	748,698	2.1
電 気 業	165,037	3.2	159,621	3.3	159,013	0.4	163,702	2.9	160,658	1.9
サ ー ビ ス 業	1,646,223	7.1	1,655,239	0.5	1,675,446	1.2	1,835,464	9.6	1,559,182	15.1
資 本 金										
10 億 円 以 上	5,506,755	0.5	5,120,674	7.0	5,072,577	0.9	5,269,673	3.9	5,125,371	2.7
1 億 円 ～ 10 億 円	2,098,944	2.5	2,107,070	0.4	2,094,126	0.6	2,167,131	3.5	1,970,251	9.1
1,000 万 円 ～ 1 億 円	5,888,209	11.5	5,539,407	5.9	5,553,486	0.3	5,926,357	6.7	5,265,085	11.2
1,000 万 円 未 満	1,180,333	24.9	1,046,226	11.4	1,114,449	6.5	987,118	11.4	1,021,358	3.5

(2) 経常利益（第2表、第2図）

経常利益は28兆2,469億円で、前年度（35兆8,660億円）を7兆6,191億円下回り、増加率は 21.2%（前年度33.2%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械などで増益となったものの、電気機械、化学など多くの業種で減益となったことから、製造業全体では 35.4%（同45.4%）となった。

一方、非製造業では、不動産業などで増益となったものの、卸・小売業、建設業など多くの業種で減益となったことから、非製造業全体では 9.3%（同24.4%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、資本金1,000万円未満の階層では増益となったが、他の階層は減益となった。

第2表 経常利益の推移

(単位:億円、%)

区分	9		10		11		12		13	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	278,058	0.1	211,642	23.9	269,233	27.2	358,660	33.2	282,469	21.2
製造業	137,475	0.4	90,442	34.2	112,966	24.9	164,259	45.4	106,166	35.4
食料品	9,276	17.8	12,391	33.6	17,699	42.8	15,714	11.2	12,635	19.6
出版・印刷	6,655	106.0	5,908	11.2	6,699	13.4	6,884	2.8	5,696	17.3
化学	23,891	3.4	22,815	4.5	26,575	16.5	31,281	17.7	26,042	16.7
金属製品	5,966	16.6	1,789	70.0	3,592	100.8	5,506	53.3	4,788	13.0
一般機械	13,548	40.8	5,074	62.5	4,332	14.6	11,316	161.2	7,184	36.5
電気機械	26,138	6.3	12,375	52.7	18,988	53.4	35,472	86.8	761	97.9
輸送用機械	16,419	9.4	14,104	14.1	12,922	8.4	16,707	29.3	20,730	24.1
非製造業	140,583	0.6	121,200	13.8	156,267	28.9	194,401	24.4	176,303	9.3
建設業	26,475	22.2	24,450	7.7	22,096	9.6	23,240	5.2	18,949	18.5
卸・小売業	55,006	3.0	36,608	33.4	52,545	43.5	64,586	22.9	55,852	13.5
不動産業	1,387	*	4,334	*	10,990	153.6	15,730	43.1	19,391	23.3
運輸・通信業	14,854	15.0	19,549	31.6	19,883	1.7	24,545	23.4	20,579	16.2
電気業	7,580	25.2	7,100	6.3	10,154	43.0	10,901	7.4	10,367	4.9
サービス業	33,772	15.5	26,674	21.0	36,655	37.4	48,621	32.6	44,949	7.6
資本金										
10億円以上	151,111	4.2	124,481	17.6	153,445	23.3	193,945	26.4	153,337	20.9
1億円～10億円	35,838	4.7	31,012	13.5	42,240	36.2	50,578	19.7	39,565	21.8
1,000万円～1億円	84,798	13.4	57,437	32.3	77,165	34.3	109,678	42.1	84,546	22.9
1,000万円未満	6,310	17.8	1,287	120.4	3,617	*	4,459	*	5,022	12.6

(注) * 印は前年同期計数がマイナスのため算出できなかったものである。

(参考) 営業利益の推移

(単位:億円、%)

区分	9		10		11		12		13	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	330,742	3.9	253,230	23.4	292,699	15.6	376,649	28.7	295,613	21.5
製造業	145,037	1.3	97,062	33.1	116,214	19.7	160,097	37.8	102,842	35.8
非製造業	185,705	5.8	156,168	15.9	176,485	13.0	216,552	22.7	192,771	11.0

(3) 諸比率 (第3表)

売上高営業利益率は2.2% (前年度2.6%) で、前年度を下回り、
売上高経常利益率も2.1% (同2.5%) と、前年度を下回った。

業種別にみると、売上高営業利益率、売上高経常利益率ともに製造業では1.1ポイント、非製造業でも0.1ポイント前年度を下回った。

第3表

諸比率の推移

(単位:%)

区分	年度	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
		9	10	11	12	13	9	10	11	12	13
全産業		2.3	1.8	2.1	2.6	2.2	1.9	1.5	1.9	2.5	2.1
製造業		3.5	2.5	2.9	3.8	2.7	3.3	2.3	2.9	3.9	2.8
食品		2.3	2.9	3.7	3.0	2.9	2.0	2.8	3.6	3.0	3.0
出版・印刷		3.1	3.3	3.0	3.9	2.9	3.2	3.3	3.4	4.0	2.9
化学		6.8	6.6	7.6	8.1	7.1	6.7	6.5	7.7	8.3	7.3
金属製品		3.0	1.2	1.6	2.0	2.3	2.7	0.9	1.9	2.4	2.4
一般機械		4.6	2.3	2.1	4.0	2.5	4.4	1.9	1.6	4.0	2.7
電気機械		3.2	1.5	2.4	3.9	0.1	3.2	1.6	2.3	4.0	0.1
輸送用機械		3.4	3.0	2.6	3.1	4.4	3.5	3.1	2.8	3.6	4.4
非製造業		1.8	1.6	1.8	2.1	2.0	1.3	1.2	1.6	1.9	1.8
建設業		1.7	1.5	1.4	1.6	1.4	1.7	1.6	1.5	1.6	1.4
卸・小売業		0.8	0.5	0.7	1.0	0.8	0.9	0.7	1.0	1.2	1.1
不動産業		6.2	7.0	7.9	8.6	9.7	0.4	1.3	3.4	5.3	6.1
運輸・通信業		3.6	3.7	4.2	4.4	3.7	2.1	2.5	2.9	3.2	2.7
電気業		13.4	12.8	13.7	13.5	12.6	4.6	4.4	6.4	6.7	6.5
サービス業		2.3	1.9	2.2	2.8	3.0	2.1	1.6	2.2	2.6	2.9
資本金											
10億円以上		3.4	3.1	3.6	4.1	3.3	2.7	2.4	3.0	3.7	3.0
1億円～10億円		2.0	1.7	2.2	2.4	2.1	1.7	1.5	2.0	2.3	2.0
1,000万円～1億円		1.7	1.2	1.3	1.8	1.6	1.4	1.0	1.4	1.9	1.6
1,000万円未満		0.4	0.5	0.8	0.0	0.1	0.5	0.1	0.3	0.5	0.5

(4)利益処分(第4表)

当期純利益は 4,656億円で、前年度(8兆4,173億円)を8兆8,829億円下回った。

第4表 利益処分の推移

(単位:億円、%)

区分	9		10		11		12		13	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
当期純利益	82,758	100.0	5,333	*	21,678	100.0	84,173	100.0	4,656	*
役員賞与	7,488	9.1	7,693	*	6,274	28.9	8,064	9.6	5,650	*
配当金	42,306	51.1	43,810	*	42,206	194.7	48,316	57.4	44,956	*
内部留保	32,964	39.8	56,836	*	26,802	123.6	27,793	33.0	55,262	*

(注) 当期純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税・住民税

2.付加価値(第5表、第3図)

付加価値は256兆8,917億円で、前年度(276兆6,294億円)を19兆7,377億円下回った(増加率 7.1%)。

付加価値の構成比をみると、人件費は1.9ポイント、動産・不動産賃借料は0.3ポイントそれぞれ前年度を上回ったが、営業純益は1.7ポイント、支払利息・割引料は0.4ポイント、租税公課は0.1ポイントそれぞれ前年度を下回った。

また、付加価値率は19.2%で、前年度比0.1ポイントの低下となり、労働生産性は695万円と前年度(702万円)を7万円下回った。

第5表 付加価値の構成

(単位:億円、%)

区分	9		10		11		12		13	
	金額	構成比								
付加価値	2,756,607	100.0	2,704,127	100.0	2,675,469	100.0	2,766,294	100.0	2,568,917	100.0
人件費	2,031,204	73.7	2,033,555	75.2	2,019,617	75.5	2,025,373	73.2	1,928,607	75.1
支払利息・割引料	170,151	6.2	182,101	6.7	144,427	5.4	135,564	4.9	116,524	4.5
動産・不動産賃借料	255,199	9.2	273,979	10.2	249,560	9.3	256,993	9.3	247,182	9.6
租税公課	139,462	5.1	143,363	5.3	113,593	4.3	107,279	3.9	97,515	3.8
営業純益	160,591	5.8	71,129	2.6	148,272	5.5	241,085	8.7	179,089	7.0
付加価値率	18.8		19.6		19.4		19.3		19.2	
労働生産性(万円)	734		712		694		702		695	

(注) 1. 付加価値 = 人件費 + 支払利息・割引料 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課 + 営業純益

2. 営業純益 = 営業利益 - 支払利息・割引料

3. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$

4. 労働生産性 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$

3. 投資の動向

(1) 設備投資（第6表）

設備投資額は36兆5,023億円であり、前年度（38兆8,962億円）に比べ2兆3,939億円（増加率 6.2%）減少した。

業種別にみると、製造業は、化学、輸送用機械などが増加したものの、電気機械、食料品など多くの業種で減少したことから、製造業全体では 14.7%（前年度18.6%）の減少となった。非製造業は、サービス業、建設業などが増加したものの、運輸・通信業、卸・小売業など多くの業種で減少したことから、非製造業全体では 1.7%（同4.0%）となった。

第6表 設備投資の推移

(単位:億円、%)

区分	9		10		11		12		13	
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	
全産業	462,763	1.5	393,057	15.1	358,296	8.8	388,962	8.6	365,023	6.2
製造業	154,946	8.0	129,790	16.2	111,654	14.0	132,383	18.6	112,915	14.7
食料品	12,385	10.3	10,014	19.1	12,969	29.5	13,763	6.1	11,383	17.3
出版・印刷	7,022	4.9	5,817	17.2	6,403	10.1	5,067	20.9	4,592	9.4
化学	18,397	21.8	16,054	12.7	12,679	21.0	13,678	7.9	14,779	8.1
金属製品	7,272	6.9	4,896	32.7	4,841	1.1	4,301	11.1	5,171	20.2
一般機械	7,848	18.0	7,318	6.8	6,027	17.6	6,922	14.8	5,732	17.2
電気機械	33,748	9.2	28,551	15.4	24,212	15.2	39,266	62.2	24,058	38.7
輸送用機械	20,445	23.7	19,674	3.8	13,938	29.2	13,524	3.0	14,559	7.7
非製造業	307,816	1.5	263,266	14.5	246,642	6.3	256,579	4.0	252,108	1.7
建設業	15,653	35.7	15,962	2.0	14,478	9.3	7,455	48.5	13,826	85.5
卸・小売業	54,571	7.2	44,053	19.3	39,283	10.8	49,550	26.1	44,346	10.5
不動産業	26,788	51.6	12,240	54.3	28,608	133.7	16,373	42.8	14,701	10.2
運輸・通信業	57,072	14.5	62,832	10.1	48,397	23.0	65,448	35.2	50,989	22.1
電気業	34,168	7.1	29,091	14.9	27,221	6.4	23,576	13.4	21,441	9.1
サービス業	110,942	2.3	92,243	16.9	81,957	11.2	87,746	7.1	100,542	14.6
資本金										
10億円以上	254,295	1.1	230,658	9.3	204,639	11.3	218,215	6.6	203,808	6.6
1億円～10億円	68,151	1.1	56,467	17.1	55,036	2.5	57,875	5.2	48,158	16.8
1,000万円～1億円	111,725	9.2	82,299	26.3	84,096	2.2	95,138	13.1	94,928	0.2
1,000万円未満	28,592	13.9	23,632	17.3	14,524	38.5	17,734	22.1	18,129	2.2

(注) 1. 設備投資 = 有形固定資産（土地を除く）増加額 + 減価償却費

2. ソフトウェア投資額は含まれていない。

(2)在庫投資（第7表）

在庫投資額は 5兆8,054億円であり、前年度（ 1兆3,220億円）
に比べ4兆4,834億円減少した。

業種別にみると、製造業では、電気機械、石油・石炭、一般機械
などが前年度に比べ減少したことから、在庫投資額は 2兆4,694億
円となった。非製造業では、卸・小売業、建設業などが前年度に比
べ減少したことから、在庫投資額は 3兆3,360億円となった。

在庫率は7.8%となり、前年度（7.8%）と同水準となった。

第7表 在庫投資の推移

(単位:億円、%)

区分	年度	9	10	11	12	13
全 産 業		38,358	108,318	83,653	13,220	58,054
製品・商品 仕掛品 原材料・貯蔵品		5,984	59,952	50,713	13,172	24,134
		35,278	38,409	29,704	7,690	25,775
		2,904	9,958	3,236	7,642	8,146
製 造 業		16,423	25,367	23,764	6,560	24,694
石油・石炭		716	1,861	1,889	2,694	931
一般機械		2,202	3,489	3,023	1,076	1,718
電気機械		658	6,725	4,854	7,508	12,833
精密機械		1,299	242	917	1,194	778
非 製 造 業		54,781	82,951	59,889	19,780	33,360
建設業		15,952	33,283	20,157	11,195	13,544
卸・小売業		7,941	21,752	8,417	1,590	12,713
不動産業		32,946	23,159	28,273	10,375	3,855
在庫率（全産業）		10.0	9.7	8.4	7.8	7.8

(注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増加額

$$2. \text{在庫率} = \frac{\text{棚卸資産(期末)}}{\text{売上高}} \times 100$$

4. 資金事情

(1)資金関連項目の状況（第8表）

受取手形・売掛金は前年度に比べ減少（増加率 9.0%）、支払手
形・買掛金も減少（同 12.1%）となった。

短期借入金は減少（増加率 0.4%）、長期借入金も減少（同
4.1%）となった。

現金・預金は減少（増加率 7.5%）、有価証券も減少（同 27.7%）
となった。

手元流動性は11.1%で前年度比0.5ポイントの低下となった。

第8表 資金関連項目の推移

(単位:億円、%)

区分	年度末	9		10		11		12		13	
		金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
受取手形・売掛金		2,416,936	1.8	2,258,862	6.5	2,240,760	0.8	2,375,701	6.0	2,161,631	9.0
支払手形・買掛金		2,050,236	1.7	2,044,939	0.3	1,823,151	10.8	1,990,596	9.2	1,750,047	12.1
短期借入金		2,434,874	1.9	2,302,191	5.4	2,168,854	5.8	2,007,590	7.4	1,999,991	0.4
長期借入金		3,215,393	3.4	3,464,663	7.8	3,020,096	12.8	2,845,427	5.8	2,728,934	4.1
現金・預金		1,345,348	3.7	1,334,152	0.8	1,346,567	0.9	1,415,407	5.1	1,309,303	7.5
一時保有の有価証券		345,677	23.8	326,288	5.6	314,468	3.6	192,427	38.8	139,191	27.7
手元流動性		11.6		12.1		12.1		11.6		11.1	

$$(注) \text{手元流動性} = \frac{(\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{一時保有の有価証券}) \text{期首} \cdot \text{期末平均}}{\text{売上高}} \times 100$$

(2)資金調達の状況（第9表）

13年度の資金調達は29兆633億円となり、前年度（43兆2,093億円）を14兆1,460億円下回った。

外部資金は、増資が減少し、短期借入金の減少幅が拡大したものの、長期借入金、社債の減少幅が縮小したため、調達額の減少幅は縮小した。

内部資金は、留保利益、減価償却ともに減少したため、調達額は前年度より減少した。

第9表 資金調達の推移

区分	9		10		11		12		13	
	金額	構成比								
資金調達	483,189	100.0	407,744	100.0	377,095	100.0	432,093	100.0	290,633	100.0
外部資金	62,494	12.9	32,393	7.9	97,943	26.0	105,163	24.3	67,493	23.2
増資	22,337	4.6	14,241	3.5	27,629	7.3	44,637	10.3	642	0.2
社債	434	0.1	36,168	8.8	11,337	3.0	33,974	7.8	22,521	7.7
長期借入金	7,552	1.6	46,322	11.4	27,143	7.2	113,093	26.2	36,993	12.7
短期借入金	47,275	9.8	64,338	15.8	87,092	23.1	2,733	0.6	7,337	2.5
内部資金	420,695	87.1	375,351	92.1	475,038	126.0	537,256	124.3	358,126	123.2
留保利益	10,156	2.1	40,155	9.8	73,110	19.4	120,667	27.9	48,556	16.7
減価償却	410,539	85.0	415,506	101.9	401,928	106.6	416,589	96.4	406,682	139.9

- (注) 1. 増資 = 資本金 + 資本準備金
 2. 短期借入金には受取手形割引残高を含む。
 3. 留保利益 = 利益準備金 + その他の剰余金
 4. 減価償却には特別減価償却を含む。

5. 自己資本比率（第10表）

自己資本比率は25.2%となり、前年度より0.5ポイント低下した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を下回った。

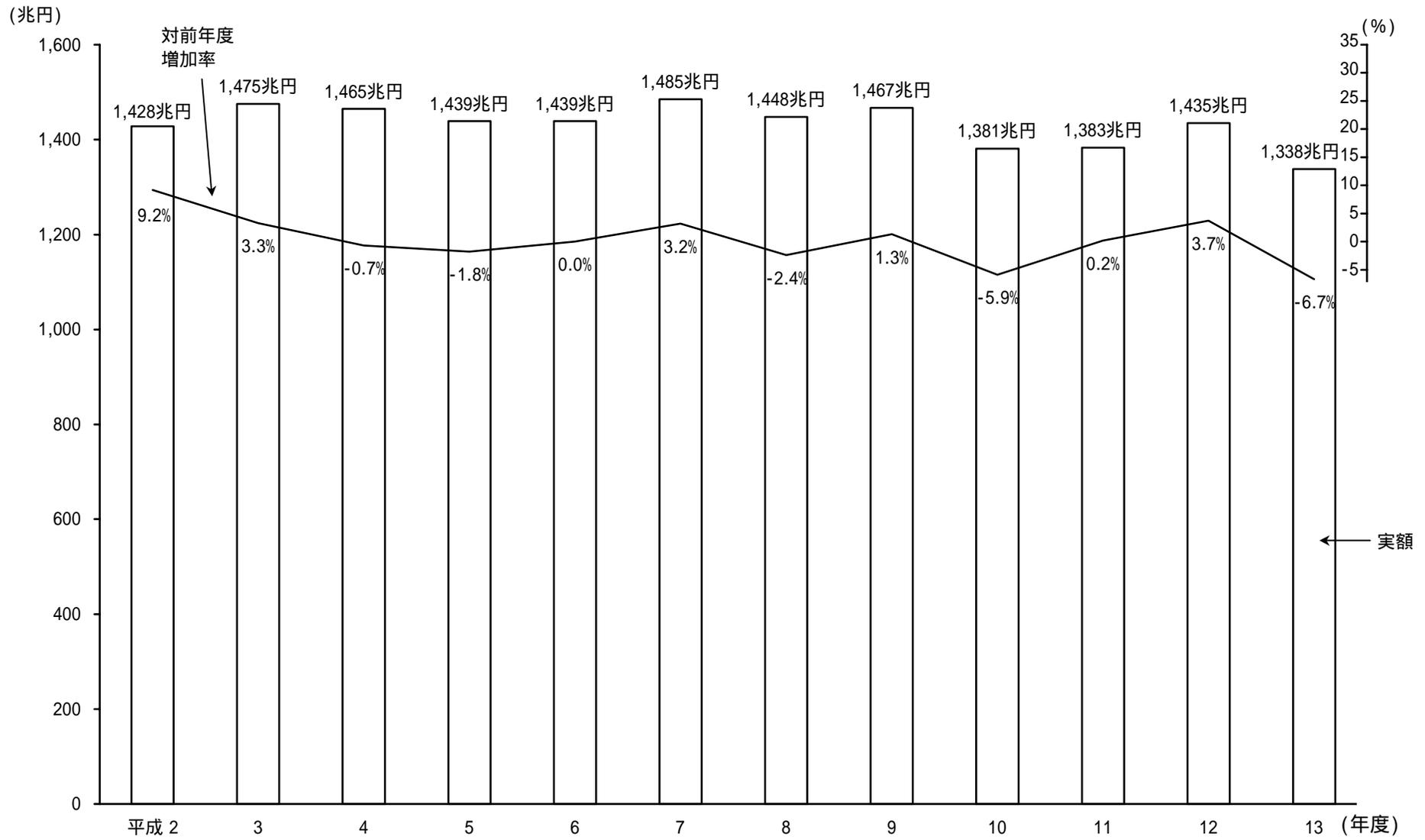
第10表 自己資本比率の推移

(単位:%)

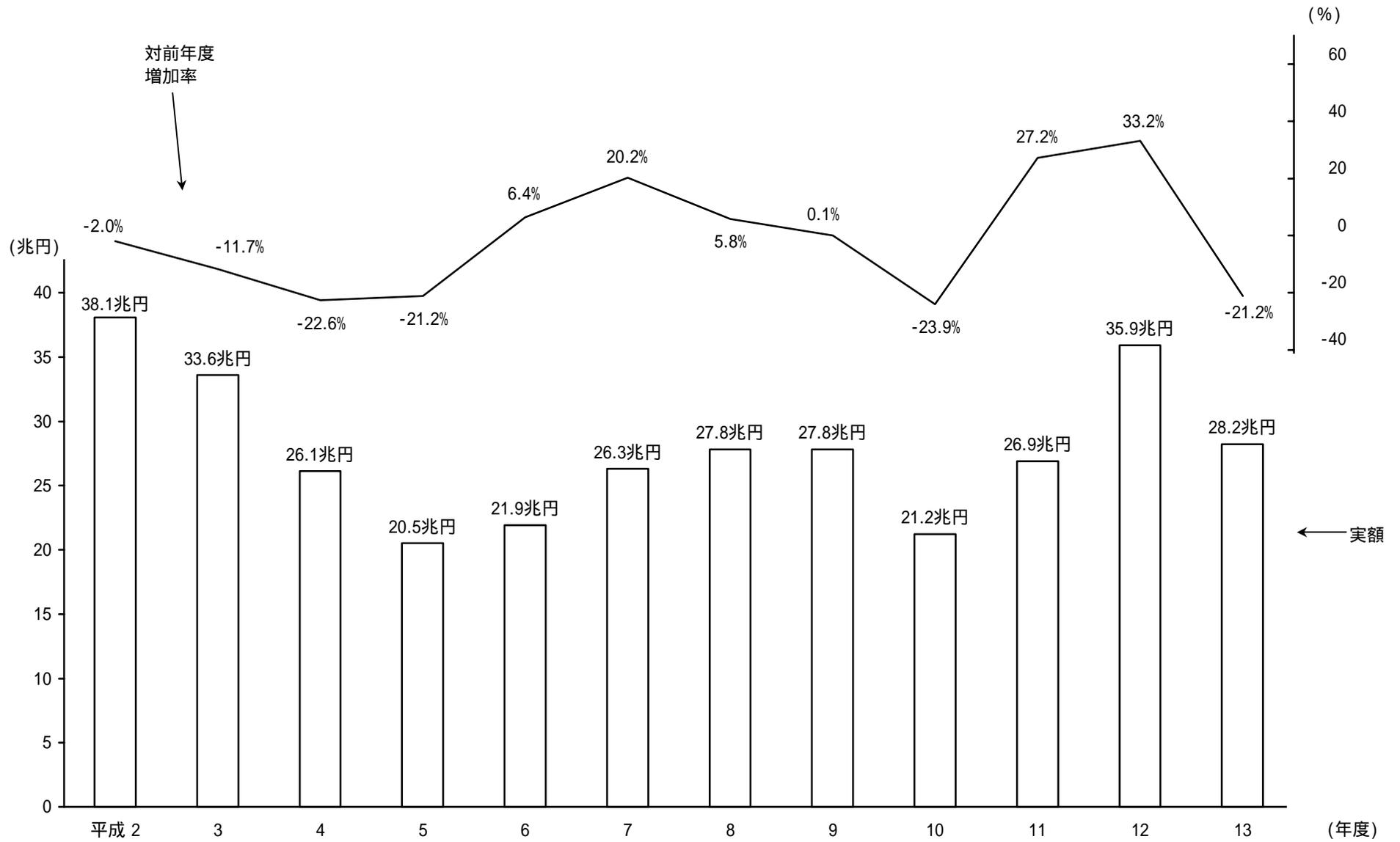
区分	年度				
	9	10	11	12	13
全産業	19.9	19.2	22.3	25.7	25.2
製造業	34.9	36.6	36.5	38.5	38.1
非製造業	13.5	12.0	16.0	19.7	19.1
資本金					
10億円以上	29.2	29.9	31.5	32.8	32.7
1億円～10億円	15.1	16.9	19.2	20.4	22.1
1,000万円～1億円	12.2	9.4	14.0	20.9	18.6
1,000万円未満	10.0	8.9	8.8	9.7	8.0

(注) 自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

第 1 図 売 上 高



第 2 図 経 常 利 益



第 3 図 付加価値の構成

